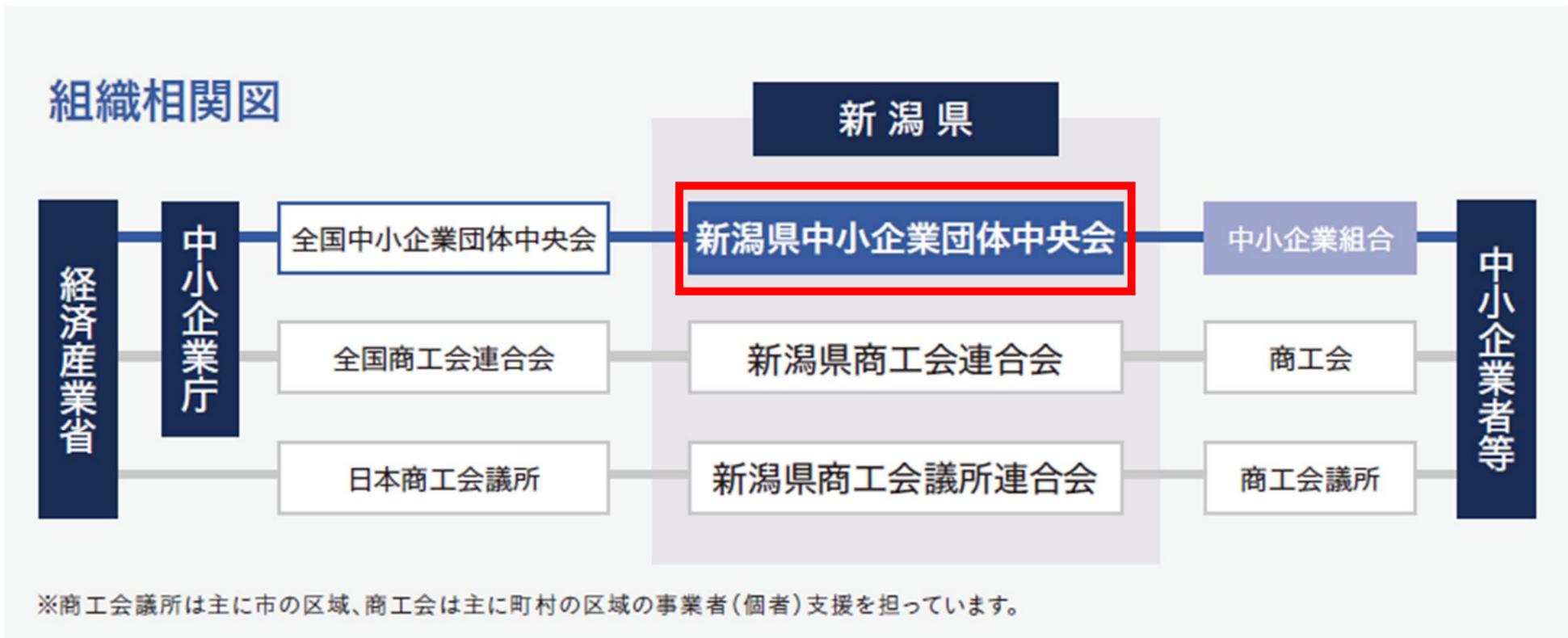


新潟県中央会の脱炭素支援のご紹介

令和8年3月18日(水)
新潟県中小企業団体中央会
工業振興課 主席 山崎悠佳

新潟県中小企業団体中央会とは

中小企業等協同組合法（昭和二十四年法律第百八十一号）に基づき、47都道府県に1つずつ設置



新潟県中小企業団体中央会とは

<https://www.chuokai-niigata.or.jp/>



中央会のR7の取り組み

○中小機構

カーボンニュートラル相談窓口
を利用して3組合を支援

※独立行政法人 中小企業基盤整備機構
中小企業支援機関

詳細は、右記WEBページをご覧ください ● <https://www.smrj.go.jp/home/consulting/sdgs/favgo/000001to2v.html>



中央会のR7の取り組み

1. 三和西部工業団地協同組合

課題

理事長企業である有限会社佐藤工業所では、長引く猛暑による熱中症の懸念からエアコン設置などの対策を検討。機器の導入において光熱費を抑えるため、太陽光発電に興味があった。中央会からカーボンニュートラル相談窓口を紹介したところ興味を持たれて、専門家への相談を企画した。

取り組み

専門家相談

中小機構・カーボンニュートラル相談窓口でオンラインで相談。中小機構アドバイザー・高鹿初子氏から助言を受けた。

成果

高鹿アドバイザーより、冷房設備導入に関する補助金を2種類紹介された。また、太陽光発電のメリット・デメリットについても教えていただいた。事前に過去一年分の電気使用料をアドバイザーに提出し、CO₂排出量を算出してもらったところ、年間約73tを排出していることが分かった。

今後

電気だけでなくガソリン等の燃料の排出量を算出し、毎月の排出量を比較して増減要因を分析する。また、今回の知見を組合員企業で共有し、カーボンニュートラルに取り組むきっかけにしていく。

中央会のR7の取り組み

2. いきいき畑協同組合

課題

理事長は米農家であり、収穫量減少、品質の低下等で地球環境の変化を実感している。環境への負荷軽減に取り組みたい。また近年の電気料金高騰などにより光熱費を削減したい。中央会に支援希望があり専門家派遣を企画した。

取り組み

専門家相談、専門家派遣

中小機構・カーボンニュートラル相談窓口を利用して、中小機構アドバイザー・高鹿初子氏にオンライン相談したうえで、現地指導を受けた。

成果

初回、オンラインにて、高鹿アドバイザーより組合の設備導入状況などをヒアリングした。2回目、組合事務所および直売所にて、機器設置状況を確認し、節電方法についてアドバイスいただいた。また過去3年分の電気・灯油・ガス使用料からCO₂排出量を算出したところ、年間約25tを排出していることが分かった。

今後

無駄な待機電力があれば電源を抜くなど、できる対策を考える。時間単位で電気使用量を把握する。機械の入替を検討する。

中央会のR7の取り組み

3. 協同組合三条金子新田工場団地

課題

脱炭素経営が欠かせない時代において、製造業はどのような方向を目指していけばいいのか、事業者が何をしなければいけないか知りたい。

取り組み

セミナー開催

課題に対応するため中央会に相談し、まずは役員会に合わせて1時間のGXセミナー①を企画。役員が脱炭素の概要と重要性を理解したうえで、組合員を対象にセミナー②を企画した。

①GXセミナー※

講師に東京海上日動火災保険株式会社を迎えて開催。

※GX(グリーントランスフォーメーション)セミナーとは、脱炭素社会の実現に向けて企業が取り組むべき戦略、人材育成方法、具体的な削減事例などを学ぶ研修。

②中小企業のカーボンニュートラルへの取り組み方セミナー

講師に独立行政法人中小企業基盤整備機構を迎えて開催。

成果

①GXセミナーでは、脱炭素とカーボンニュートラル、グリーントランスフォーメーション、製造業の取組事例などを学び、取り組みの重要性について理解した。

②セミナーでは、脱炭素・カーボンニュートラルの概要、県内や国内の動向、企業価値を高める「取り組みメリット」、事業継続のリスクになる「取り組まないデメリット」について解説。また、取り組み手順として、自社や社会の情報を「知る」、CO₂排出量を「測る」、CO₂排出量を「減らす」流れを学んだ。

今後

脱炭素を自社の課題として捉え、組合員各社で取り組みを検討していく。

組合設立、中央会加入、その他ご不明点等ございましたら、
いつでもお問合せください

お電話 025-267-1100 まで



新潟県中小企業団体中央会

decarbonization

脱炭素事例集

7つの
事例を
ご紹介



地球と未来のために魅力あるグループ・事業者として
脱炭素を考えませんか

任意グループ、協同組合、一般社団法人の運営は
新潟県中小企業団体中央会にご相談ください

- ・事業協同組合等の組合設立や運営の支援
- ・任意グループ等連携組織の結成や運営の支援
- ・組合間の連携・マッチングの促進支援
- ・懇親会・研究会・講習会・展示販売の開催
- ・各種助成金の申請支援
- ・専門的な問題についての個別専門指導

新潟県中小企業団体中央会は中小企業等協同組合法に基づき、
中小企業の組合をはじめとする連携組織を支援する専門機関として設立された、
公益性の高い特別法人です。

ACCESS

新潟県中小企業団体中央会

〒951-8131
新潟市中央区白山浦1丁目636番地30
新潟県中小企業会館2階

ご相談は無料です。お気軽にお問い合わせください。

TEL **025-267-1100**

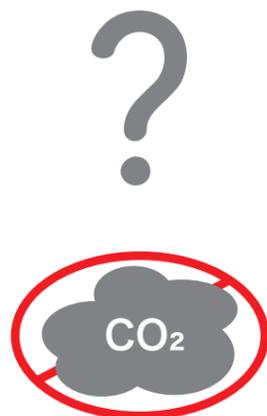
FAX **025-267-1386**

URL <https://www.chuokai-niigata.or.jp>

Facebook <https://www.facebook.com/chuokai.niigata>



そもそも、脱炭素とは？



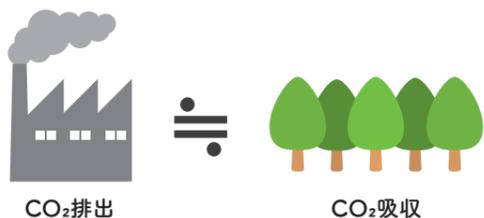
地球温暖化の原因の一つとして考えられている
二酸化炭素(CO₂)の排出量をゼロにすることです。

新潟県は2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指すことを表明しました。組合等が抱える課題は様々ですが、環境問題を無視することはできません。脱炭素の取り組みは単なるコストではなく、組合や各事業者の魅力を高めて、競争力や事業価値の向上につながる戦略にもなります。この事例集は、脱炭素を目指して「自組合では何

から取り組んだらいいか」「どんなことができるか」を考えるきっかけにさせていただくことを目的に、これまでに実施された各組合の脱炭素の取り組みをまとめたものです。中央会の助成事業を利用したものもいくつかあります。ご検討の際はもちろん、ご興味がありましたら、ぜひお気軽に中央会にご相談ください。

カーボンニュートラルとは

CO₂だけでなく、メタンガスなどの温室効果ガス全体の排出量と、森林などによる吸収量を均衡(ニュートラルに)させ、排出量を実質ゼロにすることです。



contents

目次

- P.03 事例① 新潟県蒲鉾組合
- 事例② 協同組合三条金子新田工場団地
- P.04 事例③ 三和西部工業団地協同組合
- P.05 事例④ いきいき畑協同組合
- P.06 事例⑤ 新潟鉄工機械工場団地協同組合
- P.08 事例⑥ 新潟異業種支援センター事業協同組合
- P.10 事例⑦ 新潟県中小企業団体中央会事例紹介セミナー
- P.11 Q&A よくあるご質問

decarbonization

事例

1

脱炭素についてセミナーを開催

組合名 新潟県蒲鉾組合

組合概要 組合員8名で、主に教育事業を実施。懇親会など組合員同士の横のつながりを重視した活動を行う。

課題

組合員企業が経営する上で脱炭素経営は欠かせない時代。先行して取り組む組合員企業がある一方、何から取り組めば良いかという段階の企業もあることから、脱炭素の背景、意義を学ぶ必要がある。

取り組み

セミナー開催
課題に対応するため中央会に相談し、1時間半の講習会を企画。講師に新潟県地球温暖化防止活動センターのセンター長・大沢昌一郎氏を迎えて「事業所におけるカーボンゼロの取り組み～長期的な成長とコスト削減に向けて～」を開催。

成果

脱炭素の取り組みの意義を再確認するとともに、気候変動の現状、地球温暖化1.5℃目標の必要性、食品製造業の事例、体制の整備を学んだ。組合員企業がカーボンニュートラルに取り組むメリットとして、地球温暖化への対策、企業イメージの向上、ESG投資※における優位性の確保、社員のモチベーション向上があげられた。クールビズ・ウォームビズ、節電、節水、食品残さをなくすなど組合員企業が「できること」から取り組む必要があることを理解した。

※ESG投資…環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の3つの視点を重視して投資先を選ぶ手法

今後

組合員各社で取り組みを検討していく。

decarbonization

事例

2

脱炭素についてセミナーを開催

組合名 協同組合三条金子新田工場団地

組合概要 組合員29名で、工業団地の維持管理、教育事業等を実施している。懇親会など組合員同士の横のつながりを重視した活動を行う。

課題

脱炭素経営が欠かせない時代において、製造業はどういう方向を目指していけばいいのか、事業者が何をしなければいけないか知りたい。

取り組み

セミナー開催
課題に対応するため中央会に相談し、まずは役員会に合わせて1時間のGXセミナー①を企画。役員が脱炭素の概要と重要性を理解したうえで、組合員を対象にセミナー②を企画した。

①GXセミナー※

講師に東京海上日動火災保険株式会社を迎えて開催。
②中小企業のカーボンニュートラルへの取り組み方セミナー
講師に独立行政法人中小企業基盤整備機構を迎えて開催。

※GX(グリーントランスフォーメーション)セミナーとは、脱炭素社会の実現に向けて企業が取り組むべき戦略、人材育成方法、具体的な削減事例などを学ぶ研修。

成果

①GXセミナーでは、脱炭素とカーボンニュートラル、グリーントランスフォーメーション、製造業の取組事例などを学び、取り組みの重要性について理解した。
②セミナーでは、脱炭素・カーボンニュートラルの概要、県内や国内の動向、企業価値を高める「取り組みメリット」、事業継続のリスクになる「取り組まないデメリット」について解説。また、取り組み手順として、自社や社会の情報を「知る」、CO₂排出量を「測る」、CO₂排出量を「減らす」流れを学んだ。

今後

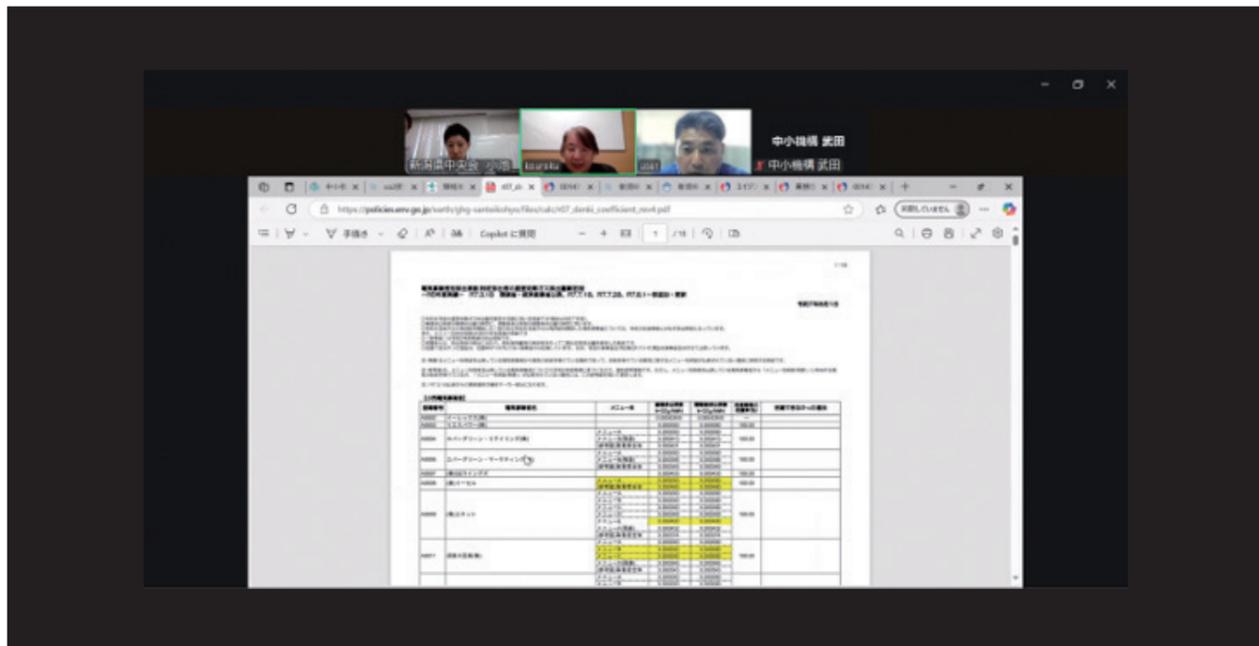
脱炭素を自社の課題として捉え、組合員各社で取り組みを検討していく。

3

脱炭素について専門家にオンライン相談

組合名 三和西部工業団地協同組合

組合概要 組合員24名で、上越市の工業団地組合として団地整備や高速道路ETC共同支払事業、教育情報事業などを実施。



4

脱炭素について専門家によるオンライン相談と現地確認

組合名 いきいき畑協同組合

組合概要 組合員11名で、直売所を運営し、農産物や加工品を販売している。



課題

理事長企業である有限会社佐藤工業所では、長引く猛暑による熱中症の懸念からエアコン設置などの対策を検討。機器の導入において光熱費を抑えるため、太陽光発電に興味があった。中央会からカーボンニュートラル相談窓口を紹介したところ興味を持たれて、専門家への相談を企画した。

取り組み

専門家相談
中小機構・カーボンニュートラル相談窓口でオンラインで相談。中小機構アドバイザー・高鹿初子氏から助言を受けた。

成果

高鹿アドバイザーより、冷房設備導入に関する補助金を2種類紹介された。また、太陽光発電のメリット・デメリットについても教えていただいた。事前に過去一年分の電気使用料をアドバイザーに提出し、CO₂排出量を算出してもらったところ、年間約73tを排出していることが分かった。

今後

電気だけでなくガソリン等の燃料の排出量を算出し、毎月の排出量を比較して増減要因を分析する。また、今回の知見を組合員企業で共有し、カーボンニュートラルに取り組むきっかけにしていく。

課題

理事長は米農家であり、収穫量減少、品質の低下等で地球環境の変化を実感している。環境への負荷軽減に取り組みたい。また近年の電気料金高騰などにより光熱費を削減したい。中央会に支援希望があり専門家派遣を企画した。

取り組み

専門家相談、専門家派遣
中小機構・カーボンニュートラル相談窓口を利用して、中小機構アドバイザー・高鹿初子氏にオンライン相談したうえで、現地指導を受けた。

成果

初回、オンラインにて、高鹿アドバイザーより組合の設備導入状況などをヒアリングした。2回目、組合事務所および直売所にて、機器設置状況を確認し、節電方法についてアドバイスいただいた。また過去3年分の電気・灯油・ガス使用料からCO₂排出量を算出したところ、年間約25tを排出していることが分かった。

今後

無駄な待機電力があれば電源を抜くなど、できる対策を考える。時間単位で電気使用量を把握する。機械の入替を検討する。

カーボンニュートラル スタートアッププログラムを実施

組合名 新潟鉄工機械工場団地協同組合

組合概要 組合員27名で、団地組合として団地内の環境整備や教育事業を実施。

取り組み

令和5年度・令和6年度 カーボンニュートラル スタートアッププログラム(中央会助成事業)

組合員のカーボンニュートラルの取り組み支援のため、中央会からの提案で組合員の中から品田産業株式会社をモデル企業として選定し、CO₂排出量の測定とその効果検証を行った。組合内ではセミナーを開催し、カーボンニュートラルに関する情報共有を行った。モデル企業の代表取締役社長である品田正嗣氏は今回の取り組みを機に「炭素会計アドバイザー」の資格を取得した。



1年目

CO₂測定

測定ツール「boost GX」を用いて、品田産業株式会社の毎月の電気・ガス等の使用量からCO₂排出量を算出した。「boost GX」利用料(月5,500円×10か月)については中央会が支援した。

専門家派遣

CO₂排出量の測定結果に対して専門家からのフィードバックを受け、今後の取組方針について専門家に相談を行った。専門家の謝金については中央会が支援

専門家からのアドバイス ※Scope 1, 2, 3

- ・Scope1では車両燃料が多いため、燃費の良い車に変えたり、バイオ燃料に変える
- ・Scope2ではすでにできる限りの取り組みがされている
- ・Scope3では会社のイメージを向上させることや、差別化を図ることなどを意識して取り組む

普及セミナー開催

組合内部で脱炭素経営を推進するべく、新潟県地球温暖化防止活動推進センターを講師に迎えたセミナー「これから始める脱炭素経営」を開催した。セミナー開催費は中央会が支援した。内容は温暖化による影響とCO₂削減目標、世界・日本の動き、事業者に期待するもの、脱炭素経営のメリット等。中でも、脱炭素化は投資家から期待されている点や、今後始まるGX移行債などを考慮すると資金調達をする上で重要なテーマとなる点で、参加者も興味関心を抱いていた。

2年目

CO₂測定(継続)

前年に引き続き、測定ツール「boost GX」を用いて毎月の電気・ガス等の使用量からCO₂排出量を算出した。「boost GX」利用料(月5,500円×12か月)は中央会が支援した。

普及セミナー開催

組合員に向けて品田産業株式会社からboostGXによる炭素排出量測定結果や、自社の脱炭素に関する取り組み等を解説した。セミナー開催費は中央会が支援した。

品田産業株式会社は、現状では炭素排出の算定は求められていないが、今後を見据えて制度の概要や実際の算定手法を学んだ。CO₂排出量を算定した結果、Scope3での排出量が全体の40%以上を占めることがわかった。なお、Scope1と2は係数さえわかれば自力で算出できるが、Scope3の計測は一気に複雑になるためBoost GXなどのアプリを使うと簡単と解説。自社の排出量を算定することで今後の取り組み方針が出せた。

※Scope 1, 2, 3(スコープ)

企業が事業活動で排出する温室効果ガス(GHG)を、排出源に基づき3つの範囲(Scope)に分類した国際基準。

Scope1▷ 自社の直接排出

Scope2▷ 自社が購入した電力、熱、蒸気の使用に伴う間接排出

Scope3▷ 原材料や輸送物流、販売、製品廃棄などサプライチェーン全体の間接排出



1年目のセミナーの様子



2年目のセミナーの様子

カーボンニュートラル スタートアッププログラムを実施

組合名 新潟異業種支援センター事業協同組合

組合概要 組合員661名で、規模を活かした高速道路料金共同支払や教育事業を実施。

取り組み

令和5年度・令和6年度 カーボンニュートラル スタートアッププログラム (中央会助成事業)

組合員のカーボンニュートラルの取り組み支援のため、中央会からの提案で組合員の中から新発田鍛工株式会社をモデル企業として選定し、CO₂排出量の測定とその効果検証を行った。組合内でセミナーを開催し、カーボンニュートラルに関する情報共有を行った。



1年目のセミナーの様子



2年目のセミナーの様子

1年目

CO₂測定

測定ツール「boost GX」を用いて、新発田鍛工株式会社の毎月の電気・ガス等の使用量からCO₂排出量を算出した。「boost GX」利用料(月5,500円×10か月)については中央会が支援した。

専門家派遣

CO₂排出量の測定結果に対して専門家からのフィードバックを受け、今後の取組方針について専門家に相談を行った。専門家の謝金については中央会が支援

専門家からのアドバイス ※Scope 1, 2, 3

Scope1、Scope2の割合は1対3。特にScope2の電力量を中心に改善策を検討すると良いとのアドバイスがあった。これを受け、今後の具体的な対策として、エアブロー用のコンプレッサーを導入し大本のコンプレッサーの効率化を図ることで、年間の電気使用量削減を目指すこととした。

普及セミナー開催

組合内部で脱炭素経営を推進するべく、新潟県地球温暖化防止活動推進センターを講師に迎えたセミナー「これから始める脱炭素経営」を開催した。セミナー開催費は中央会が支援した。内容は温暖化による影響とCO₂削減目標、世界・日本の動き、事業者に期待するもの、脱炭素経営のメリット等。中でも、脱炭素化は投資家から期待されている点や、今後始まるGX移行債などを考慮すると資金調達をする上で重要なテーマとなる点で、参加者も興味関心を抱いていた。

2年目

CO₂測定(継続)

前年に引き続き、測定ツール「boost GX」を用いて毎月の電気・ガス等の使用量からCO₂排出量を算出した。「boost GX」利用料(月5,500円×12か月)は中央会が支援した。

普及セミナー開催

組合員に向けて新発田鍛工株式会社からboostGXによる炭素排出量測定結果や、機器入替の効果等についてわかりやすく解説した。セミナー開催費は中央会が支援した。

新発田鍛工株式会社は自動車部品製造が7割を占めており、CO₂排出量の見える化と原単位の削減に取り組んだことを解説。業種柄、電気使用量が多く、それに伴ったCO₂排出量が多いことがわかり、9台あるエアコンプレッサーを見直すこととした。その結果、エアブローの部分で大きなエネルギーロスが発生していたため、1台を低圧ブローに入れ替えることで効率化及び電気料削減を図り、その効果を確認中である。

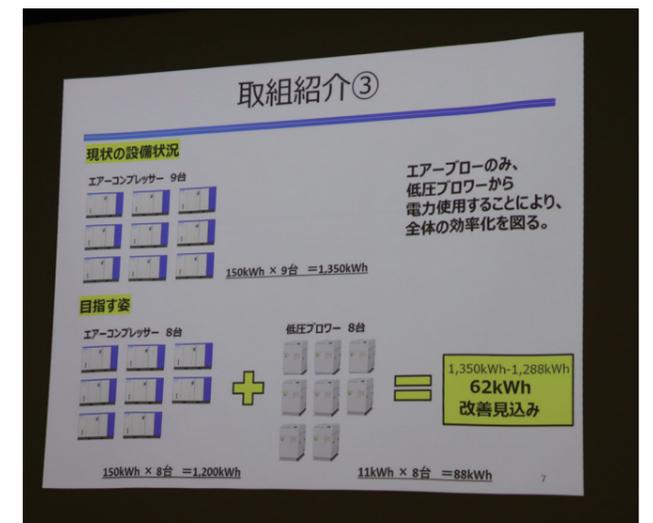
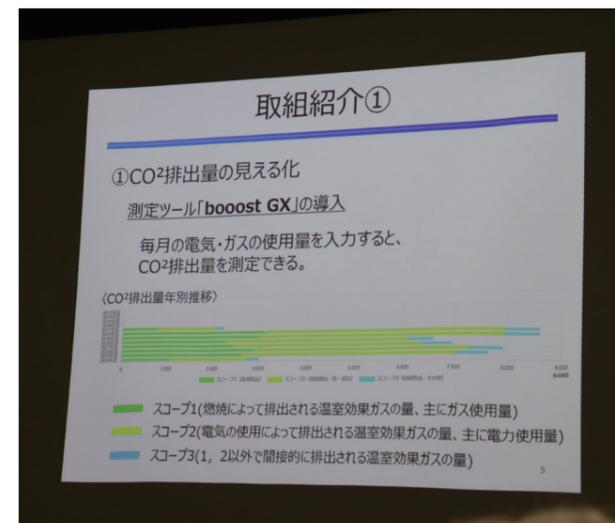
※Scope 1, 2, 3(スコープ)

企業が事業活動で排出する温室効果ガス(GHG)を、排出源に基づき3つの範囲(Scope)に分類した国際基準。

Scope1▷ 自社の直接排出

Scope2▷ 自社が購入した電力、熱、蒸気の使用に伴う間接排出

Scope3▷ 原材料や輸送物流、販売、製品廃棄などサプライチェーン全体の間接排出



新発田鍛工株式会社の取組紹介

脱炭素の取り組み事例から学ぶ 下請企業の生き残り策セミナー

開催 令和7年1月28日

主催 新潟県中小企業団体中央会

セミナー概要

これからの時代、中小企業であっても環境問題に取り組み、顧客やサプライチェーンの要求に応えられなければ生き残れない。中央会では、県内中小事業者の脱炭素への取り組みの一助になればとセミナーを企画した。本セミナーでは、今後、全事業者が避けては

通れない脱炭素について、大企業が中小企業に何を求めているのか、また中小企業はどのように取り組んでいるのか、その内容を紹介した。パネルディスカッションでは、中小企業が脱炭素に取り組む意義、経営戦略上の位置づけについてなどを深掘した。

企業講演

株式会社東芝 Nextビジネス開発部
エネルギーマネジメントマッチング推進室
事業開発部エキスパート 原口慶一郎氏

「東芝の脱炭素への取り組みと
取引先企業様に期待したいこと」



事例紹介



品田産業株式会社
炭素会計アドバイザーを取得し
脱炭素について学んでみたところ…



新発田鍛工株式会社
CO2排出量の見える化と
原単位削減の取り組み



昭栄印刷株式会社
男女誰でも快適に働ける・
活躍できる職場づくり

パネルディスカッション

参加パネラー：品田産業(株)、新発田鍛工(株)、昭栄印刷(株)

脱炭素活動に取り組んだきっかけ、取り組み体制の構築や補助金活用状況、削減できた金額などを解説した。



参加者のアンケートでは、具体的な取り組み内容が聞けて良かったといった声が多く、参考にさせていただいたようです。今後も、皆さまの役に立つセミナーを企画してまいりますので、ご要望・ご相談がありましたらぜひご連絡ください。

Q&A よくあるご質問

Q 脱炭素に取り組みたいけど、何から手をつけたら良いの？

A まずは現状を把握しましょう。毎月の光熱費の請求書から、現在排出している炭素の量を測定できます。測定の仕方は、中央会へご相談ください。

Q 脱炭素化に関連したセミナーや講習会に参加したいけど…

A 組合で開催することもできますし、外部で開催されるものに参加することもできます。組合で開催したい場合は、中央会の助成事業を利用して、費用を抑えることができます。講師もご紹介いたしますので、ご希望の場合は中央会にご連絡ください。外部で開催されるセミナーなどの情報を中央会から提供いたしますので、こちらも中央会へご相談ください。

Q 脱炭素化にどのくらいコストがかかる？

A 取り組む内容によって異なります。

第1段階「知る」 脱炭素に関する情報収集や、組合・会社の方針を検討します。

↳ 基本的にはお金はかかりません

第2段階「測る」 炭素排出量を測定したり、削減方法を検討します。

↳ 自分で測定するのが難しい場合は、月々数千～数万円で測定サービスを利用することもできます。

第3段階「減らす」 炭素排出量削減に取り組めます。

↳ 「使う紙の量を減らす」「節電する」などの資源節約によって、排出量を減らすことができます。家電を高効率で環境にやさしいものに買い替えたり、太陽光発電などの設備投資をしたり、事務所を環境配慮型の建物に建て替えたりする場合は、コストがかかります。

Q 設備投資に使える補助金は？

A 脱炭素が目的の補助金以外にも、設備投資が最終的に脱炭素につながる場合があります。設備投資に使える補助金はたくさんありますが、補助要件や対象機種が決まっている場合がありますので、まずは中央会にご相談ください。

Q すでに取り組んでいるところは、どんなことをしているの？

A 新潟県内の事例は、中央会もメンバーになっている新潟県事業者支援 脱炭素推進プラットフォームのホームページに掲載されています。県内各地域・各業種の事例が紹介されていますので、ぜひご覧ください。



新潟県事業者支援
脱炭素推進プラットフォーム
https://niigata-jigyousyashien-cn.jp